

「住居表示の推進について」

住居表示審議会の市民公募委員となって早1年が過ぎようとしています。

私自身元市の職員であった為、担当事務で住居表示に関わる仕事もしてたことで住居表示問題に以前より興味を持っていました。

審議会委員という立場になれば、私が考えていた住居表示事業を推進するための意見などとも言えるだろうと考えていましたが、年1回しか開催されない審議会では、私の任期が2年であることを思えば今回の審議会が最後になるため意見が言えない状態で終了することになります。

そのため、今般本審議会の場において奥会長の了解を得て私が考えていた住居表示事業推進のための意見を述べさせてもらいたく思います。

本市が現在行っています住居表示事業の手法は総務省の出している住居表示の標準的指針や指導に基づいて行っています。

このやり方は平成24年4月の地方自治法第260条の改正により市町村の独自性を認める以前の、上級官庁が方向性を示し下級官庁がその通り動くといった戦前からのお上意識の行政指導方法です。

しかし平成24年4月の地方自治法第260条の改正により市町村等の地方の独自性を認める方向に国が大きく舵を取り、地方のことは地方で決めなさいという方法に変わりました。

住居表示にしましても標準的指針と言うような名前に変え、大臣や局長や課長の通達という名前を使わなくなりました。

住居表示事業を行うについて、大きな問題は町会区域や街区の区域を道路や河川又は里道や水路などの地形地物を境として一区域として行うようになっています。

しかし地方にはそれぞれ事情があり田畑の持主の居住する村別や本家分家の存在などで町会区域や街区がいりこんでいる場合があります、このような場合、国の示す標準指針では整理できないことになります。

最近では既に住居表示がされているような地区において工場跡地を住宅にした場合、開発でできた道路があるにも拘らず、住居表示地番すなわち〇丁目〇番〇号の最後の〇号を10m スパンでつけていますため、新たにできた開発道路に沿う住宅が全て同じ〇号になるということがあります。

この場合○番○号の後ろに枝番などをつけることにより個々の家屋に対応できるでしょう。

一例をあげましたが、要は住居表示事業を推進するにあたり、国が作成した住居表示の標準的指針や指導だけに頼らず、岸和田市独自の指針を作って現場に即した対応ができるようにすべきではないかと思う次第です。

既に先進都市である東京都の新宿区や横浜市などでは独自の指針を作りその運用をその都度審議会に図りながら行っている現状があります。

このようなことが問題ないのか総務省に電話をかけて聞いてみたところ、総務省より「むしろ新宿区のように現場に即した独自の指針を前向きに運用される方が望ましい、国の作った標準的指針はオールジャパンを念頭にしたものであり地域の事情に即しているとは言えない、むしろ現在は地方自治法第260条の改正により市町村の独自性を認める方向性を示しているので大いに地方の独自性を発揮されたい。ただ住居表示事業の推進に当たり標準的指針は住居表示の大本となる方針であるため、独自の指針の作成と運用については各審議会において十分検討され、標準的指針の大筋から逸脱することの無いようにご注意願いたい。」とのことであった。

また住居表示事業の推進を行う本審議会としては、もっと前向きに事業の推進を行うため、市の担当部局より住居表示を行う地域や区域を取り上げるだけでなく、地元町会等より住居表示推進の声が上がれば積極的に拘わり優先的に行うべきではないでしょうか。

地元から声が上がるといことはその地域に住む住民の方が住居表示の必要性を感じておられるということであり、地元の協力を得やすいため事業の推進を図りやすいのではないのでしょうか。

以上のような観点から、私の意見として岸和田市独自の住居表示指針を作成し、住居表示事業の一層の推進を図られんことを望むものです。

ご清聴ありがとうございました。